

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
1	全般	増田委員	広報する上で、消費者に働きかけるためにどの媒体が有効なのかを考えていかなければならない。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、若者に効果的な広報ツールを活用し、啓発する旨、記載しました。また、②「地域等における消費者教育」において、消費者一人ひとりが、必要な情報を確実に受け取ることができるよう、対象者に応じた内容と広報ツールを活用して啓発を行い、市町と連携しながら、回覧板、広報誌、ホームページ、SNS等の多様な広報ツールを活用し、啓発を行う旨、記載しました。	30・31	くらし・環境部 (県民生活課)
2	教育	山岡委員	県民あるいは市町が広報する段階になった時に、SDGs、エシカル、カーボンニュートラルという語句について、まだまだ聞き慣れない言葉ではないかと思うので、言葉の意味が分かりやすく伝わるような工夫を考えていただけるとよいと思う。	SDGs、エシカル、カーボンニュートラルなどの分かりにくい言葉については脚注等により用語の解説をしました。また実際の広報においても、言葉の意味が伝わるよう工夫して参ります。	27～30	くらし・環境部 (県民生活課)
3	教育	市川委員	地球環境が守られていることが最も大切である。コロナ感染、台風、大雨も、すべて環境破壊が進んでいる結果ではないかと思う。消費者に食品ロスなど啓発することは大切だが、企業側でも、環境を守り、ごみを出さない製品づくりを推進することが必要である。消費者と事業者の共生、SDGsの考え方で進めるとよい。	第3章1(1)①「人が幸せになるエシカル消費の普及啓発」において、事業者が人や社会、環境に配慮したエシカルな商品・サービスを生産する、あるいは取り扱うなど、環境保全や社会貢献に向けた取組をすることで、持続可能な生産・消費の実現が可能となることを啓発する旨、記載しました。また、②「環境に配慮したライフスタイルの普及啓発」において、「第4次静岡県環境基本計画」に基づき、カーボンニュートラルを目指す脱炭素社会に向けた取組や、循環型社会に向けた取組等を行う旨、記載しました。	28・29	くらし・環境部 (県民生活課) (環境政策課)
4	教育	土屋委員	エシカル消費、「人・社会・環境に配慮した消費」が一番大切ではないかと思う。事業者は、安全・安心な商品を提供するという「つくる責任」があり、消費者には、買って、消費したその後のことまで考えるという「つかう責任」がある。 コロナ禍において、テイクアウトが増え、通信販売で手軽に何でも手に入るようになったが、コロナ後もこの傾向が継続するのではないかと考えられる。テイクアウトや通信販売ではごみが増える。環境問題について、ごみの処理の仕方について、子供たちにもしっかり教えていく必要がある。 安く何でも簡単に手に入り、使ったらもう捨てればいい、という使い捨ての時代になっているが、私たちには次世代への責任があるのだから、行政と共に考えていきたいと思う。	第3章1(1)「持続可能なくらしの実現に向けた県民意識の醸成」を位置づけ、①「人が幸せになるエシカル消費」、②「環境に配慮したライフスタイル」の普及啓発に取り組んでいきます。また、「人が幸せになるエシカル消費の推進」を重点施策に位置づけています。	28・29	くらし・環境部 (県民生活課)
5	教育	豊岡委員	カーボンニュートラルな社会を作ることが大切であり、できれば環境問題も、重点施策として1つ起こすことを検討していただきたい。 市町の立場では、プラスチックごみも含めたごみ全体の削減が大変重要である。これまでの消費者行政の中で環境問題へ取り組んだことが、エコバッグの使用などの多くの具体的な成果として表れている。 プラスチックごみをはじめとする環境問題に対して、消費者が自立して行動していただけるような項目を、是非御検討いただきたい。	本県では、「第4次静岡県環境基本計画」に基づき、2050年のカーボンニュートラルを目指す脱炭素社会に向けた取組や、循環型社会に向けた取組等を行います。 第3章1(1)②「環境に配慮したライフスタイルの普及啓発」において、海洋プラスチックごみを含む廃棄物の削減などについて、県民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルを実践することを目指し、県民運動を展開する旨、記載しました。	29	くらし・環境部 (環境政策課)
6	教育	市川委員	過疎化が進んでいる地域では、商店街で生き残っていくのは自助努力だけでは難しい。計画でも、商店街が生き残れるような方向で考えていただきたい。	第3章1(1)「持続可能なくらしの実現に向けた県民意識の醸成」に、「SDGsとエシカル消費」と題した囲み記事で、地場製品の購入、あるいは地元の商店街で購入することが地域活性化につながることから、エシカル消費の一つである旨、記載しました。	30	くらし・環境部 (県民生活課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
7	教育	大竹委員	成年年齢引下げへの対応について、若者が困った時、親にも相談できない時に相談できるよう、消費生活センターの存在について、より広報に努めていただけたらと思う。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、市町と連携し、若者に効果的な広報ツールを活用しながら、消費生活センターの周知を行う旨、記載しました。 「高校生消費者教育出前講座」では、若者向け消費者被害防止ウェブサイト「それってトラブル？やばい！？SOS！静岡県」を紹介し、トラブルに遭ったときには消費生活センターに相談する旨、呼びかけを続けて参ります。	30	くらし・環境部 (県民生活課)
8	教育・被害防止	奥田委員	県で作成している「ピントブック」は「自分が被害に遭わないために」という視点と、「高齢者を守るために」という支援者の視点の両方で書かれているという点で、非常に有用である。また、文字だけではなく、4コマ漫画で示されていて、学生にも分かりやすい。 こうした教材を、ページ数の縛りがないデジタル教材として、作っていただけるとよい。	御意見の趣旨を踏まえ、第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、デジタル教材を活用しながら、児童生徒の学習意欲を喚起し、理解を深める旨、記載しました。 また、全世代に対して分かりやすい啓発資材の作成に努めて参ります。	30	くらし・環境部 (県民生活課)
9	教育	掛井委員	成年年齢が引下げられると、高校生がターゲットになることは想像に難くない。次期計画では、具体的な施策を示して、実践していくことが、非常に重要である。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、消費者教育教材「社会への扉」を活用し、2020年度に開講した「高校生消費者教育出前講座」を継続して実施する旨、記載しました。 第3章1(3)①「消費者教育の担い手の資質向上」において、学習指導要領における消費者教育の内容が充実されたことを踏まえ、教員が授業の中で消費者教育に取り組むことがより一層重要となっていることから、教員を対象とした研修を実施する旨、記載しました。	30・33	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (教育政策課) (高校教育課) (特別支援教育課)
10	教育	塩田委員	GIGAスクール構想で、小中学校は1人1台端末、高校も1人1台端末を持つことを考えると、情報に関するトラブルが多くなってくると考えられるため、対応が必要である。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、正しく安全にインターネットを利用することができるよう、小中学校における情報モラル・情報リテラシーの向上に取り組む旨、記載しました。高校においては、「高校生消費者教育出前講座」の中で、若者に多いインターネットやSNSに関する消費者トラブルについて啓発します。	30	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (教育政策課) (義務教育課) (高校教育課) (特別支援教育課) (社会教育課)
11	教育	山岡委員	若者に関しては、隣に座っている家族が知らないまま、遠くのネットの人を信じて、被害に遭うことが多いのではないかと思う。 若い人は情報に対して対応が早いが、正しい情報なのか間違った情報なのかということを、判別できる能力を教育していただきたいと思う。			
12	教育・被害防止	豊岡委員	デジタル化がどんどん進んでいるが、セキュリティについて検討していただきたい。	デジタル化社会においては、悪質事業者が架空のサイトに書き込ませる、あるいは架空の内容のメールを送付して返信させるなど、様々な方法で消費者から個人情報を引き出し、悪用する手口が見られます。第3章1(2)①「学校等における消費者教育」②「地域等における消費者教育」において、情報リテラシー、デジタル・リテラシーの向上を図る旨、記載しました。	30・31	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (義務教育課) (社会教育課)
13	教育	山岡委員	消費生活アドバイザーとして、デジタル難民への対応やシニアのICTリテラシーについては課題として捉えており、私たちもデジタル化を進める講座を行っている。 講座では、「教育」として上から教えるのではなく、「共育」として、一緒に考えて、覚えていきましょうという方法を取っている。 消費者教育にも、「教育」と「共育」の両方があると思う。「新たな担い手の養成」に期待したい。	第3章1(2)②「地域等における消費者教育」において、デジタル化に十分対応できない高齢者が被害に遭うことがないよう、デジタル・リテラシーの向上を図る旨、記載しました。 御意見の趣旨を踏まえ、「消費者教育出前講座」を実施するに当たっては、講師と受講者、あるいは受講者どうしがコミュニケーションをとり、共に学びあうことができるような内容とするなど、工夫して参ります。	30・31	くらし・環境部 (県民生活課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
14	教育	市川委員	高齢者や若者も含め、消費者に対しては、教育ではなく、共に育つ「共育ち」を考えていったほうがよい。	御意見の趣旨を踏まえ、「消費者教育出前講座」を実施するに当たっては、講師と受講者、あるいは受講者どうしがコミュニケーションをとり、共に学びあうことができるような内容とするなど、工夫して参ります。	30 ・ 31	くらし・環境部 (県民生活課)
15	教育・被害防止	豊岡委員	「高齢者の見守り体制の強化」について、高齢者を弱者的に見過ぎているのではないかと思う。むしろ高齢者にも、自立して、消費行動をしていただくようにしていく必要がある。啓発とか教育という言葉は補っていただけるとよい。	高齢者の被害防止については、高齢者の特性に配慮し、取り組んで参ります。第3章1(2)②「地域等における消費者教育」において、「アクティブ・シニア」と呼ばれる元気な高齢者への消費者教育について、第3章2(2)①「高齢者の見守り」において、認知機能の低下がみられる高齢者の見守りについて記載しました。	31 ・ 36	くらし・環境部 (県民生活課)
16	教育・被害防止	山岡委員	高齢者に関しては、見守りという言葉が正しいのかどうか、疑問がある。見守るべき高齢者と、活動的な元気な高齢者がおり、判別が難しいと思う。			
17	教育・被害防止	山田委員	ケアマネージャーとして、要介護・要支援の高齢者を支援する中で、高齢者の見守り、デジタル化への対応が、今後、課題になってくると思う。訪問販売や通信販売等でトラブルが起きることも多いので、私たち支援者側が、これからもしっかりと情報を伝えていく必要がある。デジタル化が進む中で、取り残されてしまっている高齢者が多いので、新たな被害に遭わないように、自らが学べるような機会を作っていただいたり、わかりやすい教材を作っていただけるとありがたい。	デジタル化に十分対応できない高齢者が被害に遭うことがないよう、第3章1(2)②「地域等における消費者教育」において、デジタル・リテラシーの向上を図る旨、記載するとともに、第3章2(2)④「デジタル化への対応」において、見守り者等への情報提供・注意喚起を行う旨、記載しました。第3章2(2)①「高齢者の見守り」において、高齢者の見守り者に対し、見守りのポイントや高齢者に多いトラブル事例などについて情報提供を行う旨、記載しました。また、分かりやすい教材の作成に努めて参ります。	31 ・ 36 ・ 37	くらし・環境部 (県民生活課)
18	教育・連携	海野委員	今後の課題と方向性の中で、市町との連携とか支援というような表現が出てきているが、県で実施する講座と、市町で実施する講座の中で、情報の格差があってはいけないと思う。格差がないように進めていけたらいいと思う。	小中学校、地域等での消費者教育については、市町によって取組状況に差があります。第3章1(2)①「学校等における消費者教育」②「地域等における消費者教育」、第3章4(2)①「市町との連携」において、県と市町が連携して新たな教育の場を開拓し、状況に応じて、県が出前講座を実施するなど市町を支援する旨、記載しました。	30～31 ・ 46	くらし・環境部 (県民生活課)
19	教育・連携	稲垣委員	消費者教育については、県生協連としても各生協の学習会を進めている。エシカル消費をはじめ、様々な学習を行っているため、県とも連携しながら進めていきたいと考えている。	第3章1(2)④「消費者団体・事業者団体等、多様な主体との連携」、第3章4(2)②「消費者・事業者等、多様な主体との連携」において、生活協同組合と連携し、SDGsの達成に向け、エシカル消費や環境に配慮したライフスタイルの普及啓発に取り組む旨、記載しました。	33 ・ 47	くらし・環境部 (県民生活課)
20	教育・連携	櫻田委員	成年年齢引き下げについて、静岡市では、弁護士を派遣して、消費者教育推進校となった中学校で、契約の知識等について授業を行っている。一番影響を受ける高校生に対して、県と弁護士会が連携し、弁護士が高校に行って消費者教育を行うことができればよいと思う。	第3章1(2)④「消費者団体・事業者団体等、多様な主体との連携」、第3章1(3)②「新たな担い手の確保」、第3章4(2)②「消費者・事業者等、多様な主体との連携」において、弁護士や司法書士など法律の専門家と連携して出前講座を実施する旨、記載しました。	33 ・ 47	くらし・環境部 (県民生活課)
21	教育・連携	江崎委員	「地域での消費者行政の推進体制」では、市町の「消費者教育推進計画」の策定が、9市町に留まっており、我々もメンバーとして入って、事業所も関わっていただけるような体制づくりが大切になると考えている。	第3章4(1)「地域での消費者行政推進体制の確保」において、県民生活センターごとに「地域消費者行政推進連携協議会(仮称)」を設置し、多様な主体に参加いただきながら、地域の消費者教育の推進や消費者被害の防止と救済を図るための取組について、情報交換や意見交換を行い、地域の課題解決に取り組む旨、記載しました。	46	くらし・環境部 (県民生活課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
22	被害防止	櫻田委員	「消費者トラブルの高度化・複雑化」について、認識し、対策しだす頃には、もう違う手口が出てくるといように、対応が追いつかない。新しいトラブルに対して常にアンテナを張って、対応できるような取り組みやシステムを構築できたらいと思う。	第3章2(1)②「高度化・複雑化する相談への対応」において、高度化・複雑化した相談に臨機応変に対応するとともに、消費者に対する適確な情報提供を行うため、PIO-NETデータを活用した最新の相談情報の収集・分析を行う旨、記載しました。 県・市町の相談員に対しては、法改正、デジタル化等に対応する最新の知識を拡充できるよう、資質向上のための研修を実施し、高度な専門知識が必要な事案に関しては、専門家から、法的助言や指導をいただく旨、記載しました。	35	くらし・環境部 (県民生活課)
23	被害防止・連携	稲垣委員	県生協連としては、特に消費者の意見をどう事業者の責任として受けとめて、実践をするかということがポイントであると考えている。また、お弁当の飲食宅配もやっており、非常に高齢者も増えている。高齢者見守りという点では、事業者としては一緒に進められるのではないかと思う。	第3章2(2)①「高齢者の見守り」、第3章4(3)②「消費者・事業者等、多様な主体との連携」において、地域においては、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を設置し、福祉分野の見守り者だけでなく、消費者団体、事業者団体、警察等、多様な主体が連携して、孤独・孤立に陥りがちな高齢者に対し、よりきめ細やかに、継続して見守り活動に取り組む旨、記載しました。	36・48	くらし・環境部 (県民生活課)
24	被害防止	種本委員	高齢者の見守りについて、市町への見守りネットワーク設置を県として支援するというが、新しく組織を作ることも大事だが、現在ある団体組織を有効利用することも考えた方がいいと思う。私たちの組織でも、情報を頂ければ伝達することができる。	第3章2(2)①「高齢者の見守り」において、市町と連携しながら、地域包括支援センター、民生委員、社会福祉協議会、介護事業者など、高齢者の見守り者に対し、見守りのポイントやトラブル事例などについて情報提供を行う旨、記載しました。これらの福祉関係の見守り者以外にも、情報提供を行って参ります。また、協議会を設置する際にも、既存の地域ネットワークの活用を検討する旨、記載しました。	36	くらし・環境部 (県民生活課)
25	事業者	増田委員	指標「食の安全に対する県民の信頼度」について、県民がどの内容について不安になっているかを把握して初めて、信頼度を上げることができるのではないかと思うので、把握した上で計画を実行していただきたい。	毎年、県政インターネットモニターアンケートにより、「食の安全・安心」に関する意識調査を実施しており、食の安全性に対して不安に感じている具体的な項目（食品添加物、輸入食品、残留農薬、病原性微生物（食中毒）など）について調査しています。（令和3年度の調査結果は、参考資料2を御覧ください。）引き続き、調査結果を注視して、必要な対策を実施して参ります。	参考資料2	健康福祉部 (衛生課)
26	事業者	江崎委員	コロナウイルス感染症の影響で、飲食店によるデリバリー、テイクアウトが増えているが、弁当と違って、原材料、添加物、消費期限等が記載されていないものがあり、やはり、食品衛生上は問題となるため、啓発をしていかななくてはならないと思う。	一般に流通する弁当のように容器包装に入れられ、情報取得が困難な食品は、食品表示法に基づく表示義務があります。一方、飲食店におけるデリバリーやテイクアウトの際に必要な情報については、飲食店から直接消費者への情報提供ができるため、食品表示の省略が可能となっています。 販売時における適切な情報の提供については、食品衛生監視時に引き続き啓発を行って参ります。	40	健康福祉部 (衛生課)
27	事業者・連携	江崎委員	新たに「消費者・事業者・行政機関のパートナーシップの強化」を大柱として位置づけたことに関心を持っている。事業者も、法令自体を理解してないケースが多いと思う。「事業者に対する啓発・注意喚起」については、講師を確保していただければ、講座の開催などで協力できるのではないかと思う。	第3章3(3)③「事業者への啓発・注意喚起」、第3章4(4)②「消費者・事業者との連携」において、法令への理解促進を図るため、事業者団体と連携し、景品表示法等の法令への理解を促進するための研修を行う旨、記載しました。	44・49	くらし・環境部 (県民生活課)
28	事業者	増田委員	国際化が進むと海外の方が消費者となるが、ハラル食かどうかなど、表示が宗教に対応していない。食品アレルギー表示も日本人向けのみであったりする。 また、お店の従業員に対して、アレルギーに関する教育がされていない。アレルギーについては、従業員への教育も含めてしっかり対応していかないと、何か障害が出た場合はかなり問題になると思う。 海外の方を含めて、消費者を守るという意味で、様々な食品表示について考えていただければと思う。	食品表示については、アレルギー表示を含む食品表示基準の改正により、新たな食品表示制度への対応が必要となっています。食品関連事業者に対し、食品表示法や、新たな食品表示基準等への理解を促進するための講習会を実施します。 また、外国人を含め、食物アレルギーを持つ消費者へ食品表示内容が正しく伝わり、消費者が安心して食品を選択できるよう、食品関連事業者に対し、外国語とピクトグラムを掲載した指差しシート（食品ラベル表示ガイド）の活用を推進するため、「国際化対応食品表示対策推進講習会」（平成30年度から計6回、346名受講）を、今後も引き続き実施して参ります。 なお、指差しシートは、県ホームページでも取得が可能です。	44	健康福祉部 (衛生課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
1	教育	静岡県消費者団体連盟 小林会長	第3章1(1)①「人が幸せになるエシカル消費の普及啓発」について、SDG sの12番目の目標「つくる責任、つかう責任」があり、その中に、「エシカル生産」、「エシカル消費」、さらには「食品ロス」の内容も含まれている。食品ロスをなくすことで、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」など他の目標にも波及し、SDG sの達成に近づいていくのではないかと思います。 SDG sという言葉は関心が高いので、消費者教育とSDG sとを関連付けていくと、浸透していくのが早いのではないかと思います。	第3章1(1)「持続可能なくらしの実現に向けた県民意識の醸成」に、「SDG sとエシカル消費」と題した囲み記事で、エシカル消費がSDG sの様々な目標の達成に貢献し、1つの目標を達成することで他の目標にも波及するものであることを記載しました。 消費者教育については、SDG sと関連づけて取り組んでまいります。	30	くらし・環境部 (県民生活課)
2	教育	静岡県司法書士会 小楠司法書士	「エシカル消費」というキーワードについて、県がこのキーワードを使用して普及啓発しているのは十分承知しているが、なかなか県民への認知度の向上に結びつかない現実があると感じる。キーワードの設定について、議論できる場があってもいいのではないかと思います。	「エシカル」を直訳すると倫理的という意味があり、義務的なものであるとの印象を与えることがあります。一人ひとりが環境保全や社会貢献の視点で主体的に選択することは、地球上の誰かを幸せにし、自らの心も豊かにするものであることから、「人が幸せになるエシカル消費」をキーワードとして設定し、SDG sの様々な目標の達成にも貢献するものであるとして、普及啓発を行います。	28	くらし・環境部 (県民生活課)
3	教育	静岡県生活協同組合連合会 中村常務理事	第3章1①「人が幸せになるエシカル消費の普及啓発」に「消費者志向経営」という言葉がある。消費者がどのように行動していくのか、企業や事業者がどのように経営を考えていくのかを考えるいい指標になるのではないかと思います。県民にわかりやすく行き渡るように入るといいのではないかと思います。	第3章1(1)①「人が幸せになるエシカル消費の普及啓発」において、「消費者志向経営」の考え方により、エシカルな商品・サービスを生産する、あるいは取り扱うなど、環境保全や社会貢献に向けた取組をすることで、消費者から共感を得ることができ、本業での成功・顧客満足度の向上と、持続可能な生産・消費の実現の両立が可能となることを啓発する旨記載しました。	28	くらし・環境部 (県民生活課)
4	教育	(一社)静岡県労働者福祉協議会 鈴木専務理事	第3章1(1)②「環境に配慮したライフスタイルの普及啓発」の食品ロスの記載について、排出されるCO ₂ を削減するといった環境問題に対する視点だけではなく、困窮者支援やフードバンク活動支援などの取組についても、入れていただきたい。	食品ロスに環境問題以外の視点を加えるため、第3章1(2)①「人が幸せになるエシカル消費の推進」に記載することとし、循環型社会に向けた取組としてだけでなく、生活困窮者支援にもつなげていくため、フードバンク活動との連携を図る旨、記載しました。	28	くらし・環境部 (県民生活課) (廃棄物リサイクル課)
5	教育	常葉大学 星野教授	消費者教育の分野においては、デジタル化がまだ進んでいないところがある。小中学校の義務教育段階で、デジタル化に配慮した啓発が行われるとよいのではないかと思います。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、デジタル教材を活用しながら、児童生徒の学習意欲を喚起し、理解を深める旨、記載しました。	30	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (教育政策課) (義務教育課)
6	教育	静岡県教育研究会技術・家庭科教育研究部 早川校長	現在は、小学校も中学校もGIGAスクール構想である。校長会でも児童は1人1台端末を使用するという話があった。今後に向け、紙の教材だけではなく、ネット上で使えるような教材があると非常にありがたい。			
7	教育	静岡県弁護士会 靄岡座長	特別支援学校に通われている生徒など、「脆弱性が高い」方に対する消費者教育が行き渡るようにしていくという観点がより必要になってくるのではないかと。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、特別支援学校においても消費者教育を実施する旨、記載しました。また、特別支援学校だけでなく、誰一人取り残すことがないよう、消費者教育に取り組んでまいります。	30	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (特別支援教育課)
8	教育	常葉大学 星野教授	成年年齢を意識した取組も、消費者教育そのものも、低年齢から取り組まなければならない。高校生が小学生に教えるなどのアイデアはとても良いと思うが、低年齢児に対しては、このように工夫をして行うとよいのではないかと思います。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、小中学校での消費者教育に取り組む旨、②「地域等における消費者教育」において、保護者を通じた未就学児に対する消費者教育に取り組む旨、記載しました。また、低年齢児が興味・関心を持つことができるよう、工夫しながら取り組んで参ります。	30・31	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (義務教育課) (社会教育課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
9	教育	静岡県生活協同組合 連合会 中村常務理事	第３章１(２)②「地域等における消費者教育」について、就学前の子どもやその家庭に向けた支援ができるといいのではないか。	第３章１(２)②「地域等における消費者教育」に、家庭教育支援員や学校の保護者会等を活用し、保護者への消費者教育を通じて、未就学児の教育に取り組む旨、記載しました。	31	くらし・環境部 (県民生活課) 教育委員会 (社会教育課)
10	教育 ・ 連携	(一社)静岡県労働者 福祉協議会 鈴木専務理事	県労福協は県下各労働組合と太いパイプがあるため、職域における消費者教育を積極的に支援していきたい	第３章１(２)④「消費者団体・事業者団体等、多様な主体との連携」、第３章４(２)②「消費者・事業者等、多様な主体との連携」において、職域における消費者教育について、事業者団体・労働団体と連携して実施する旨記載しました。	33 ・ 47	くらし・環境部 (県民生活課)
11	被害 防止	静岡県司法書士会 小楠司法書士	第３章２(１)①「消費生活相談員の確保と資質向上」について、計画の本文中に、消費生活相談員の人数を増やす、あるいは待遇を改善するという趣旨の文言を入れていただきたい。消費生活相談員は専門職で、実際の業務も非常にストレスフルであるが、例えば賃金などの面で適正な評価がされているのか疑問を感じる。	第３章２(１)①「相談員の確保と資質向上」に、県民生活センターへの指定消費生活相談員の設置の検討と、職務と能力にみあう勤務条件となるよう改善に取り組む旨、記載しました。	34	くらし・環境部 (県民生活課)
12	被害 防止	静岡県生活協同組合 連合会 中村常務理事	第３章２(２)「消費者の特性に対応した支援」について、４つの事例が出ているが、それ以外にも保護者の目が届きにくかったり、保護者が配慮していても色々な問題を抱えたりされている若年層の方がいると思う。４つに特定せず、もう少し広い範囲で何か支援ができるのではないかと感じた。	御意見の趣旨を踏まえ、第３章２(２)④「デジタル化への対応」を加えました。また、第３章２(２)⑤「多重債務者等への対応」において、すべての人が脆弱性を抱えていることから、消費者一人ひとりの置かれている状況を把握し、その特性に配慮しながら、誰一人取り残すことがないように支援する旨、記載しました。	37 ・ 38	くらし・環境部 (県民生活課)
13	被害 防止	静岡県弁護士会 鶴岡座長	第３章２(２)④「多重債務者等への対応」について、生活困窮者＝多重債務者というわけではないため、表現を少し考えた方がいいのではないかと感じる。	一口に「多重債務」といっても、その背景や要因は様々であるため、多重債務者の置かれている状況を把握し、適切な支援につなぐ旨、記載しました。	38	くらし・環境部 (県民生活課)
14	事業者	静岡県司法書士会 小楠司法書士	事業者に対しては、行政処分や指導に至る前の早期の段階で、行政が個別に関わっていけるような体制を拡充する趣旨の内容を入れていただきたい。さらに、ある程度の行政職員の人数を割くような計画を立てていただければありがたい。	第３章３(２)「適正な取引の確保」及び(３)「適正な表示の確保」の中の、小柱「事業者への啓発・注意喚起」において、事業者へ早期に注意喚起を行う旨、記載しました。事務については、県民生活課及び県民生活センターの職員が対応します。	42 ・ 43	くらし・環境部 (県民生活課)
15	事業者	静岡県弁護士会 鶴岡座長	第３章３(２)(３)「事業者への啓発・注意喚起」において、新入社員に対する教育などもあると思うが、事業者への指導や教育を通じて、消費者教育や消費者被害防止につながるという観点を入れていただければと思う。	御意見の趣旨を踏まえ、事業者一人ひとりが消費者としての立場から活動できるよう、事業者を対象とした研修の場においても、消費者被害防止の観点からの消費者教育を行って参ります。	42 ・ 44	くらし・環境部 (県民生活課)
16	連携	静岡県生活協同組合 連合会 中村常務理事	「市町と連携した消費者教育・啓発の推進」について、市町の地域性や特性によって、取組の成果や課題が出てくるかと思う。市町が必要としたときに県と連携が図れるような仕組みづくりをすることで、県と市町で共有できることや学ぶ合うことが多くあるのではないかと思う。	第３章４(１)に「地域消費者行政推進連携協議会(仮称)の設置」を盛り込み、県と市町の連携を強化するための情報交換・意見交換を行いながら、施策を一体的・効果的に推進して参ります。	46	くらし・環境部 (県民生活課)

番号	大柱	構成員	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
1	教育	常葉大学 星野教授	新入社員は学校で消費者教育を受けてきているが、一方で、中堅やベテランの方は、消費者教育を受ける機会が少ないと思う。また、大きな会社や団体の方だけでなく、個人経営の方など、既に仕事をされている方々に対してどのように行うかについても検討する必要がある。最適なアイデアがあれば、それを反映させることで、今までにはない画期的な取組になるのではないかなと思う。	第３章１（２）②「地域等における消費者教育」において、新社会人に限らず、様々な年齢の社会人に対し、事業者団体・労働団体等と連携し、団体が実施する研修などの機会に出前講座を実施する旨、記載しました。	31	くらし・環境部 （県民生活課）
2	教育 ・ 被害 防止	常葉大学 星野教授	外国人に向けた「やさしい日本語」はとても大切であるが、外国人だけではなく、幼稚園児から小学校の低学年等の小さい子どもや、高齢者、障がいを持っている方においても必要だと思う。「やさしい日本語」について、外国人だけではなく他の年齢層等にも入れるのがいいのではないかな。	第３章１（２）②「地域等における消費者教育」において、外国人や障害のある人が情報を受け取りやすくするため、「やさしい日本語」を活用した啓発を行う旨、記載しました。 脚注により、外国人、子ども、高齢者、障がいのある人など、様々な人に役立つ表現方法であることを記載しました。	31 ・ 37	くらし・環境部 （県民生活課）
3	教育 ・ 連携	静岡県生活協同組合 連合会 中村常務理事	消費者においては、エシカル消費の実践によりＳＤＧｓの達成に貢献していくという趣旨の記載があるが、静岡県消費生活条例では、事業者について、環境への配慮をという記載があるため、事業者もＳＤＧｓの達成に向けて、それぞれのやり方で進めていけるような、積極的に参加できるような趣旨の文言を入れるのではないかな。	第３章１（１）①「人が幸せになるエシカル消費の普及啓発」において、事業者にも、ＳＤＧｓを達成するための自主的な取組が求められているため、事業者に対しては「消費者志向経営」の考え方を啓発する旨、記載しました。 また、第３章４（２）②「消費者・事業者等、多様な主体との連携」に、「持続可能なくらしの実現に向けた連携」として、消費者と事業者が、持続可能な生産・消費により、ＳＤＧｓという共通のゴールを目指すパートナーとしての関係を構築することができるよう、消費者・事業者双方に向けた普及啓発を行う旨、記載しました。	28 ・ 47	くらし・環境部 （県民生活課）
4	被害 防止	静岡県生活協同組合 連合会 中村常務理事	外国人に対する相談体制の整備と情報提供に、消費生活相談窓口の周知、あるいは、生活上の相談に多言語で対応していくということで、相談を大変丁寧に行っていくことが述べられている。相談も非常に大切であるが、日常生活において日本語があまり堪能ではない外国籍の方や、外国人で静岡県に住んでいる方に様々な情報が届くような手段についても触れていただけると、外国人県民の方も安心した消費生活が送れるのではないかな。	日本語に不慣れな外国人県民が、安心して快適に暮らすことができるよう、本県では、外国人県民に情報提供する際のガイドラインを定め、外国人県民も日本人と等しく必要な情報が得られる環境の整備に取り組んでいます。 2021度開設した「静岡県多言語情報ポータルサイト かめりあ①」において、「やさしい日本語」や多言語により、生活に関わる様々な情報を集約して提供する旨、記載しました。	37	くらし・環境部 （県民生活課） （多文化共生課）
5	全般	(公社)日本青年会議所 東海地区静岡ブロック協議会 櫻井会長	全体的にＳＤＧｓと謳っているが、ターゲット番号まで見据えた動きなのかどうかを確認したい。現在、一般的に広がっているＳＤＧｓという言葉は、フードロスやサステナブル等、広義な意味で捉えられている。実際のＳＤＧｓは、ターゲット番号にまでフォーカスしたアクションでないといけなのではないかな。 ＥＳＧとサーキュラーエコノミーにＳＤＧｓを加えた三位一体型で提案していくことで、プロセスであるＥＳＧ、ゴールであるＳＤＧｓ、事業主単体でサイクルできるサーキュラーエコノミーがしっかり機能するのではないかなと思う。	小柱ごとに達成を目指すＳＤＧｓの目標を一覧表とし、掲載しました。 本県では、環境と経済の好循環を目指し、環境ビジネスの拡大やＥＳＧ金融の活用促進を図るための施策を展開しています。今年度は、「静岡県 ＳＤＧｓ ビジネスアワード～未来をつくる環境ビジネスを表彰します～」を創設しました。環境課題の解決に貢献する事業アイデアを募集し、採択された事業アイデアについては、事業化に向けて専門家によるメンタリングを実施した後、最終的な事業アイデアを「静岡県知事賞」等として表彰します。 今後も、このような取組を通じ、ＳＤＧｓを普及、促進、実践する企業を応援して参ります。	29 ・ 79	くらし・環境部 （県民生活課） （環境政策課）
6	連携	(公社)日本青年会議所 東海地区静岡ブロック協議会 櫻井会長	「第４章 消費者・事業者・行政機関のパートナーシップの強化」について、2015年からＳＤＧｓ推進が始まったが、最近になり「もうかるＳＤＧｓ」が言われるようになり、ようやく企業側からもＳＤＧｓという言葉をよく聞くようになった。 端的には、「お金が入ってこないのであれば、事業者は動かない」ということかと思う。一種のベンチマークや認定マーク等を設けることや、その事業者だけが受けることのできる助成金窓口等の機会がなければ浸透しないのではないかなと思う。			
7	事業者 ・ 連携	(公社)日本青年会議所 東海地区静岡ブロック協議会 櫻井会長	第２章３（１）③「販売購入形態別」相談件数について、2019年から2020年にかけて急増しているのが、通信販売である。この要因として、新型コロナに直面し、一般的な小売業がネット通販に切り替えている実情がある。 小売業者がインターネット通販に参入して広告宣伝を始める中で、景品表示法や通信販売のルールが十分に周知されていないと感じる。 事業者側がルールを遵守しなければ、相談件数が増加し、被害に遭う方の比率も増加することが危惧されるため、ルールの徹底やその周知方法についても検討する必要があるのではないかな	インターネット通販での詐欺的な定期購入商法等が問題となっていることから、デジタル技術を悪用して意に反する契約をさせようとする行為等については、行政処分や指導を行う旨、記載しました。インターネット通販サイトや、インターネット広告・ＳＮＳ広告などのデジタル広告における問題のある表示についても、インターネット上での監視を強化する旨、記載しました。 また、消費者団体と連携し、不当表示を監視する旨、記載しました。 法令への理解促進を図るため、事業者団体と連携した研修等の実施や、事業者に対し、行政処分や指導に至る以前に早期の段階で注意喚起を行う旨、記載しました。	42～43 ・ 49	くらし・環境部 （県民生活課）

番号	大柱	会議名・団体名	意見内容	意見の反映	ページ	対応部局
1	教育	令和3年7月19日 東部・賀茂地域連絡 会議	若者に多い消費者被害は、SNS上などで勧誘されるバイナリーオプションとかFX系の投資助言まがい、マルチまがいの案件。重点施策「成年年齢引下げに対応した若者の消費者教育の推進」はおそらく被害者にならないためのという視点で設定されたと思うが、若者に多いトラブルは、何の商売もしていないような若者がSNS上で投資情報を立ち上げているというもの。安易にSNS上の投資話みたいなものを仕掛けると問題があると、加害者防止の視点というものも、上手く取り入れていただく必要がある。	第2章3(3)①「民法上の成年年齢引下げ」において、インターネット上で出会った人を簡単に信用し、SNS等で勧誘を受け、マルチまがい商法の被害者となるだけでなく、加害者になってしまう事例が見られる旨、記載しました。 「高校生消費者教育出前講座」においては、インターネット上で出会った人を簡単に信用しない、あるいはマルチまがい商法等の加害者にならないという内容を取り入れ、実施してまいります。大学生・専門学校生、新社会人等の若者への消費者教育出前講座においても、同様の内容を取り入れ、実施して参ります。	15 ・ 30	くらし・環境部 (県民生活課)
2	被害 防止	令和3年7月19日 東部・賀茂地域連絡 会議	第3章2(1)②「高度化・複雑化する相談への対応」において、デジタル化、国際化への対応であるが、例えばキャッシュレス決済、SNSトラブルとあるが、実際に若者のトラブルを見ていると、暗号資産の取引を勧められて、海外の暗号資産の事業者を絡めてとか、指示通りにどんどん行っているため、暗号資産についても入れないといけない。	第2章3(3)④「消費者トラブルの高度化・複雑化・多様化」において、SNSやマッチングアプリ等を使用し「人に紹介すれば報酬を受けられる」と暗号資産（仮想通貨）や海外事業への投資等を勧誘する「ものなしマルチ」を事例として記載しました。 消費者トラブルは変化が激しいことから、第3章2(1)②「高度化・複雑化する相談への対応」において、消費者に対する臨機応変な相談対応と適確な情報提供のため、PIO-NETデータを活用した最新の相談情報の収集・分析を行う旨、記載しました。 県・市町の相談員に対しては、法改正、デジタル化等に対応する最新の知識を拡充できるよう、資質向上のための研修を実施し、高度な専門知識が必要な事案に関しては、専門家から、法的助言や指導をいただく旨、記載しました。	21 ・ 35	くらし・環境部 (県民生活課)
3	教育	令和3年7月31日 タウンミーティング	若者がどこに相談していいかわからず、被害が大きくなることがないよう、消費生活相談窓口についての情報が届くとよい。 若者は、情報を取り込む方法が違う。県のホームページや新聞で周知しても、肝心の若者が情報を取り込むのは、ツイッターやインスタグラムということにならないよう、幅広く情報がとれるようにしていただけるとありがたい。	第3章1(2)①「学校等における消費者教育」において、市町と連携し、若者に効果的な広報ツールを活用しながら、消費生活センターの周知を行う旨、記載しました。 「高校生消費者教育出前講座」では、若者向け消費者被害防止ウェブサイト「それってトラブル？やばい！？SOS！静岡県」を紹介し、トラブルに遭ったときには消費生活センターに相談する旨、呼びかけを続けて参ります。大学生・専門学校生、新社会人等の若者への消費者教育出前講座においても、消費生活センターの周知を図ります。	30	くらし・環境部 (県民生活課)